

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 23 年 2 月 7 日

審査機関名 BSI グループジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	(株)トーカイにおけるボイラ更新による省エネ事業
排出削減事業者名	株式会社トーカイ
排出削減共同実施事業者名	伊藤忠商事株式会社名古屋支店
事業実施場所	(株)トーカイ (岐阜県羽島市正木町須賀赤松 2627 番地)
事業の概要	① C 重油焚き水管ボイラーから都市ガス焚き貫流ボイラーへの更新による省エネ事業
排出削減量の計画	1519tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 4586tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始予定日 2011 年 1 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：㈱トーカイ</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、樋口氏、青井氏への質問等により確認した。</p> <p>2) 本事業が実施できない場合には、旧設備が継続的に使用可能であったことを質問、関連資料の閲覧、及び事業所訪問、関係者へのインタビューにより確認している。</p> <p>3) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で3.1年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>4) 景気の停滞とコスト削減競争が加速している昨今、高効率設備への更新は大きな負担ではあるが、企業として省エネルギー、CO2 の排出量削減は無視できない課題として考えており、旧設備を継続して使用することは可能であったが高効率設備を導入したことを、関係者への質問、現地での視察等によって確認した。</p> <p>またその費用を補うという目的で将来の国内クレジットの売却による現金収入に期待して本事業を実施したことを質問により確認した。このような背景により、国内クレジット制度の存在がなければ、本事業の実施は難しかったと判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、その他関係者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001 の方法論に基づき排出削減量を計算しており、係る方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認している。</p> <p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</p> <p>適用条件 1 については、従来の C 重油焚きボイラーよりも</p>

要件	審査手続き
	<p>高効率の貫流都市ガス焚きボイラーへの更新であることをカタログ仕様書により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、旧設備が継続使用可能であったことを関係者への質問及び現場確認より確認している。</p> <p>適用条件 3 については、更新したボイラーにより生産する蒸気が全て自家消費されていることを現場での視察、関係者へのインタビューにより確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p>

4. 特記事項

特になし

以 上